

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		16,194		18,417		86,380
経常利益又は経常損失() (百万円)		67		53		970
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		97		7		961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		102		76		1,015
純資産額 (百万円)		8,951		9,625		9,607
総資産額 (百万円)		31,899		34,196		34,787
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		11.79		0.86		116.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		24.9		26.5		26.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景とした円安・株高の進行により輸出関連企業を中心に企業収益が改善しつつあるものの、新興国経済の成長鈍化などから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費用や建設資材価格の上昇など不安材料があったものの、政府の住宅取得促進施策等の効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要などから、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、復興需要に積極的に対応したほか、需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高が184億17百万円（前年同期比113.7%）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益は53百万円（前年同期は経常損失67百万円）、四半期純利益は7百万円（前年同期は四半期純損失97百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が堅調に推移したことから、売上高は121億35百万円（前年同期比114.0%）となり、セグメント利益は1億59百万円（同163.9%）となりました。

建設工事

前年度からの繰越物件の完工などにより、売上高は39億73百万円（同118.1%）となり、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失1億8百万円）となりました。

石油製品

販売数量は横ばいだったものの販売単価が上昇したことから、売上高は15億29百万円（前年同期比104.0%）となり、セグメント利益は8百万円（同2,094.0%）となりました。

資材運送

建設資材の需要の増加に伴い売上高は6億86百万円(同108.8%)となり、セグメント利益は62百万円(同150.8%)となりました。

その他

売上高は92百万円(同115.8%)、セグメント利益は37百万円(同109.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比5億91百万円減少して341億96百万円(前連結会計年度末比98.3%)となりました。流動資産は同6億56百万円減少して265億54百万円、固定資産は同64百万円増加して76億41百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同28百万円減少して51億69百万円となりました。無形固定資産は、ほぼ横ばいの1億62百万円となりました。投資その他の資産は、同92百万円増加して23億9百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比6億9百万円減少して245億70百万円(前連結会計年度末比97.6%)となりました。流動負債は、同3億28百万円減少して213億80百万円、固定負債は同2億81百万円減少して31億89百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比17百万円増加して96億25百万円(前連結会計年度末比100.2%)となりました。この増加の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から26.5%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(注) 平成25年8月12日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更する決議をしております。なお、変更予定日は平成25年10月1日となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		8,347		417		318

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,147,000	8,147	
単元未満株式	普通株式 80,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,147	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式963株および相互保有株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	97,000		97,000	1.16
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	3,000	23,000	0.27
計		117,000	3,000	120,000	1.43

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	3,913
受取手形及び売掛金	2 18,952	2 17,521
商品及び製品	499	474
販売用不動産	1,284	1,488
未成工事支出金	1,619	2,725
原材料及び貯蔵品	20	23
その他	377	451
貸倒引当金	65	43
流動資産合計	27,210	26,554
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,543	3,503
その他(純額)	1,654	1,666
有形固定資産合計	5,197	5,169
無形固定資産		
162	162	
投資その他の資産		
その他	2,499	2,591
貸倒引当金	282	281
投資その他の資産合計	2,216	2,309
固定資産合計	7,577	7,641
資産合計	34,787	34,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,636	2 17,693
短期借入金	861	10
1年内返済予定の長期借入金	1,102	1,010
未払法人税等	247	98
賞与引当金	220	82
工事損失引当金	4	4
完成工事補償引当金	29	30
資産除去債務	-	15
その他	1,605	2,435
流動負債合計	21,708	21,380
固定負債		
長期借入金	2,018	1,767
退職給付引当金	218	187
負ののれん	4	3
資産除去債務	18	3
その他	1,212	1,228
固定負債合計	3,471	3,189
負債合計	25,179	24,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	8,248	8,197
自己株式	22	22
株主資本合計	8,962	8,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	143
その他の包括利益累計額合計	95	143
少数株主持分	550	570
純資産合計	9,607	9,625
負債純資産合計	34,787	34,196

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,194	18,417
売上原価	14,907	16,947
売上総利益	1,286	1,470
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	626	641
その他	756	815
販売費及び一般管理費合計	1,382	1,457
営業利益又は営業損失()	96	12
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	6	5
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	-	0
雑収入	44	54
営業外収益合計	57	68
営業外費用		
支払利息	19	19
債権売却損	5	4
持分法による投資損失	0	-
雑損失	3	3
営業外費用合計	28	27
経常利益又は経常損失()	67	53
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64	57
法人税等	25	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90	28
少数株主利益	7	21
四半期純利益又は四半期純損失()	97	7

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	48
その他の包括利益合計	11	48
四半期包括利益	102	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	55
少数株主に係る四半期包括利益	6	21

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	174百万円	62百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,276百万円	840百万円
上記のほか		
受取手形割引高	152百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	30百万円
支払手形	1,688百万円	1,162百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	65百万円	64百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,649	3,363	1,470	631	16,113	80	16,194		16,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	90	29	106	458	12	471	471	
計	10,880	3,454	1,499	737	16,572	93	16,665	471	16,194
セグメント利益 又は損失()	97	108	0	41	30	33	64	161	96

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 161百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,135	3,973	1,529	686	18,324	92	18,417		18,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	92	31	109	498	12	511	511	
計	12,401	4,066	1,560	795	18,823	105	18,929	511	18,417
セグメント利益 又は損失()	159	75	8	62	155	37	192	179	12

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 179百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円79銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	97	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	97	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,252	8,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安藤 俊典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清水 芳彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片岡 直彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。